

2022年度 事業計画書

昨年3月に「第6期科学技術・イノベーション基本計画」が閣議決定され、気候危機などのグローバル課題への貢献と Society5.0 実現のための国内の構造改革という両軸を、どのような政策で調和させればよいかの政策的創案が提示された。技術士制度については、関係省庁が連携し、産業界等での活用促進・普及拡大に取り組むとともに、国際的通用性の確保、若手人材の参入促進、技術士の資質・能力の向上に向けて、必要な制度の見直しを行うとされた。「『技術士制度改革に関する論点整理』に基づく第10期技術士分科会における検討報告」（令和3年2月 科学技術・学術審議会 技術士分科会）においても、多くの若手技術者や修習技術者が技術士を目指すよう、初期専門能力開発（IPD：Initial Professional Development）から、技術士資格取得、資格取得後の継続研さん（CPD：Continuing Professional Development）及び資格活用に至るまで、生涯に亘り一貫した整合性のあるシステムの構築・改善を行うための検討を進め、順次必要な取り組みを行うことを求めるとしている。

日本技術士会は公益社団法人としてわが国の科学技術イノベーション推進に貢献すべく、引き続き技術士制度検討委員会及び技術士資格活用委員会において、なお一層の技術士資格の有用性の向上を目指した制度検討及び活用促進に向けた取り組みを進める。技術士が社会的課題の解決に貢献していく上での問題点を抽出し、社会的要請に応えられるよう関係省庁、産業界、高等教育機関、学協会等に対して、技術士資格の活用の促進に向けた具体的な働きかけを継続していく。特に、技術士 CPD の実績管理及び活用事業については、国より本会がその事務の実施主体として指定されたことから、日本技術士会会員のみならず未入会の技術士への広報及び CPD 実績管理の十分な運営体制の強化を行う。技術士に CPD 活動を奨励するに当たっては、活動に見合ったメリットが重要であるため、活用促進・普及拡大と絡めて議論を重ねていくこととする。加えて、日本技術士会の CPD 活動に関する取り組みを進めるに当たって、学協会等のステークホルダーとの連携・協力が重要であり、その枠組みについても検討する。

2022年度の具体的な事業計画の概要を以下に示す。

コロナ禍において急速に普及されてきたウェブ会議やウェブ研修は、今後も本会の運営や、CPDの提供にとって有効な手法となるため、一層の推進を図るとともに、地域組織会員の参加機会の拡大など新たな活用方法についても積極的に検討する。

昨年度に引き続き“現役若手世代”会員に向けた CPD 活動への支援を推進する。併せて、技術士を目指す若年層に対して、「技術士としてのコンピテンシー」獲得のための IPD への支援を実施する。入会促進のため、引き続き新規合格者の初年度会費減免、年代別会費減免制度を継続し、特に若年層の入会促進を図る。

技術士試験の実施にあたって、正確、公正を旨とした試験を適正かつ確実に実施すると共に、引き続き新型コロナウイルス感染症に係わる感染防止対策を十分に講じた試験実施に努める。さらに将来的に想定される受験者数の減少に備え、技術士制度の広報の充実・強化を図ることとする。

財政面では一般事業の収支は安定化してきたものの、健全で磐石な組織運営のためには、近年その伸びが鈍化している会員数の一層の拡大のため、技術士 CPD の実績管理事業を呼び水として入会促進及び退会防止を図ることに本会組織を挙げて積極的に取り組む。試験・登録事業では、コロナ禍や災害の影響などの経験から不測の事態を想定し、経費面からも考慮しておく。技術士 CPD 実績管理事業においては、当分経費の持ち出しが考えられるものの、本会会員の多数の参加を得て財政基盤の確立を早期に図る。

I 一般事業

1 技術士及び技術者の倫理の啓発

改正技術士法（平成 12 年）、「技術士プロフェッション宣言」（平成 19 年）、及び公益社団法人としての本会の新たな定款の内容と共に、平成 23 年 3 月に「技術士倫理綱領」を制定した。この理念を広く会員のみならず技術士全般への浸透、及び広く社会に発信するため、引続き外部に向けたシンポジウムなどを開催し技術者倫理の啓発に努める。さらに技術者倫理に関する活動を行う会員に対し、情報提供、連携などの支援を行う。

現行の「技術士倫理綱領」制定後の社会状況の変化を受け、必要部分の改定に向けた検討を進める。

- (1) 技術者倫理に関する公開シンポジウムなどの開催
- (2) 技術者倫理に関する会員の活動状況の把握・情報交換の促進、技術者倫理ワークショップなど研究会の開催
- (3) 月刊「技術士」での技術者倫理シリーズの企画など、技術士倫理の理解促進活動の推進
- (4) 日本工学会技術倫理協議会への委員派遣等関連学協会の技術者倫理啓発活動や調査研究活動への積極的な参画、並びに社会における技術者倫理事例の調査、検討
- (5) 技術士が行う技術者倫理講義用教材の検討、共有
- (6) 「技術士倫理綱領」の改定にかかる検討の推進

2 技術士の資質向上

技術士法では、技術士の資質向上（資格取得後の継続研鑽(CPD)）が責務とされ、CPD は本会の基本事業の一つに位置づけられている。よって、本会は、会員のみならず広く技術士全般に対する CPD の啓発を、関連する学協会とも連携し促進する。CPD 活動を技術士や社会のニーズに応じた体系化の下に進め、魅力ある講座の提供に取り組むとともに、特に各地域の会員の CPD 実施機会の増加を目指しウェブ配信等の施策を積極的に実施することとする。

- (1) 「技術士 CPD 中央講座」、「技術士 CPD ミニ講座」、「技術士フォーラム」、「新春記念講演会」などの開催
- (2) 地域組織・部会における講演会や見学会の活性化に向けた支援（とりわけ現役若手世代会員による同世代に向けた CPD 行事实施への支援強化の継続）のほか、「北東 3 地域本部技術士交流研修会」及び「西日本技術士研究・業績発表大会」の開催
- (3) 全国の会員が閲覧可能となるよう地域組織・部会・委員会が企画する講演内容の収録、本会ホームページへの掲載促進及び CPD 教材の充実と会員向け無料ウェブ掲載の推進
- (4) 個人への配信を含めたウェブ講演会の一層の促進
- (5) 会員の相互参加などによる学協会との連携の促進、大学など教育機関との連携などによる CPD 機会の拡大と内容の充実
- (6) 未入会技術士に対しての本会ホームページでの CPD 行事情報の提供及び入会促進
- (7) CPD 行事への参加申し込みから CPD 記録の登録・審査まで一貫した管理が可能な Pe-CPD システムの運用、CPD 記録の登録促進
- (8) 技術士 CPD の実施促進に関する企画の推進
- (9) 視聴証明の発行を可能とする、「Pe ラーニングシステム」の構築検討

3 技術士制度の普及・啓発（資格活用の促進）

技術士制度の普及・啓発のために、行政機関や産業界、教育界での活用促進を働きかける。2 期目となる技術士資格活用委員会が中心となり、活用促進に向けた内外への普及・啓発活動を実施するとともに、技術士の活用及び技術士制度に関する調査、提言、広報活動を行う。また技術士全国大会や地域での企業、教育機関や公的機関との交流会や地域組織・部会が開催する研修会・講演会などを広く社会に公開し、技術士及び技術士制度の普及を図る。

- (1) 国、地方自治体、地域の業界団体などを対象にした技術士の活用及び技術士制度に関する調査
- (2) 上記の調査結果を踏まえた関係機関への技術士の活用及び技術士制度の普及に関する提言や働きかけ
- (3) 「第 48 回技術士全国大会（奈良・関西）」（近畿本部）、「地域産学官技術士合同セミナー」（北陸、中部、中国、四国の各地域本部）、「技術士試験合格者祝賀会」（統括本部、各地域組織、各部会）、地域産業活性化に向けた研究会（各地域組織）などの開催
- (4) 女性技術士及び女性会員の増大に向けた男女共同参画推進活動の展開

4 会員の社会的活動への支援

社会における技術ニーズと会員との結びつけをさらに強めるため、行政、関係諸機関・団体との連携をより強化するとともに、研修会やホームページを通じ、技術ニーズに関する情報提供と共に会員側の対応力を増進し、会員の社会貢献機会の拡大に努める。

また、会員の専門技術を生かし、地域社会や青少年に向けた科学技術に関するコミュニケーションの促進など、科学技術振興支援事業を継続して行う。さらに、科学技術全般にわたる高度な専門技術者の集団である本会の特性を活かし、裁判所からの依頼に対する司法支援の他、地域防災支援、工事監査支援などの行政支援活動を継続する。

- (1) 国、地方自治体、業界団体などへの技術士の活躍範囲の拡大に向けた、地域組織・部会による働きかけ
- (2) 技術ニーズに関わる諸機関・団体との交流及び連携の強化並びにホームページを通じた技術ニーズに関する情報提供の強化
- (3) 技術士業務開業研修会や会員の技術指導力向上を目的とした研修会、事例発表会及び海外技術協力実務講習会等の開催
- (4) 地域社会へ向けたサイエンスカフェなどにおける科学技術コミュニケータ及び教育現場での理科教育支援を通じた科学技術振興支援活動の推進
- (5) 科学技術行政施策（科学技術週間、サイエンスアゴラなど）への積極的な参画
- (6) 行政機関との防災・減災協定を基本とした平時からの地域住民の防災意識向上活動や防災訓練への参加、国や自治体などが推進する震災対策技術普及事業などへの参画、「防災週間」に合せた防災普及活動の実施など
- (7) 裁判所からの専門委員や鑑定人の推薦などの依頼に対する協力（司法支援活動）の実施
- (8) 行政に対する支援としての地方自治体の工事監査などにおける技術調査の実施
- (9) “技術士の様々な社会活動に目をあてる” ための事例発表などを通じた会員による社会活動の活性化及び外部に向けた広報

5 技術系人材の育成

技術士資格取得を目指す修習技術者（技術士第一次試験合格者及び JABEE 認定課程修了者）が、IPD を通して基礎的な資質能力を高めて行けるように修習活動の支援を進める。また大学などの教育機関に対し技術士活動の広報と技術士制度の普及啓発を図る。

文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会における IPD のあり方の検討に的確に対応した検討を進めることとする。

- (1) IPD の内容及びそのあり方の検討、並びに検討結果等の周知
- (2) 修習技術者に向けた修習技術者ガイドブック（第 3 版）の普及（講習会の開催など）、修習支援プログラムとその支援方法・体制の整備、充実、及び準会員への入会促進
- (3) 修習技術者向けガイダンス、研修会、発表会などの開催
- (4) 各地域組織での修習技術者向け研修会の開催回数を増やすとともに、インターネットを活用した研修機会の地域格差是正への取組み及び地域組織との連携強化
- (5) 大学・高専などの理系教育機関に対する技術士及び技術士制度についての組織的な広報の強化
 - ・女子学生、非建設系の一般在学学生、教職員などに対する説明会の開催、及びその説明員の強化
 - ・技術士一次試験を目指す学生に対する修習研修会への参加の推奨

6 国際交流、国際協力活動及び国際資格へ対応

国際活動推進基本方針（2021 年 5 月理事会決定）において、国益確保と技術士制度の維持発展の観点から、教育協定と技術者資格の枠組みを束ねる IEA*と、その実質的同等性の枠組みに関与する海外技術者団体の動向を把握する上での FEIAP*への参画は最重要事項とされた。また、それ以外の友好交流等については、その必要性をまず確認することが示された。

このことから IEA 及び FEIAP への対応は最優先で取り組むと共に、実質的同等性を目指す国際標準の枠組みや、その評価指標であるコンピテンシーやアウトカムの考え方の会員への周知に取り組む。また各委員会、部会、地域組織での国際活動についての情報集約を行う。

- (1) IEA*や FEIAP*における活動から得られる、エンジニアリング教育の質と技術者資格の実質的同等性と技術士制度とを関連付けた情報についての会員に対する普及活動
- (2) APEC エンジニア及び IPEA*国際エンジニアの審査登録の実施、及びこれらの国際資格の運用に関する相互レビューへの協力及び対応、並びに日豪 APEC エンジニア 2 国間協定を含む資格の周知活動
- (3) IEA/WFEO により 2021 年 6 月に定められた GA/PC 第 4 版への改定に伴う国内技術士制度に対する影響の評価、及び審査要領書の改定の準備
- (4) 中国科学技術協会、台湾經濟部及び英国機械技術者協会との協定に基づく国際活動の促進検討
- (5) 韓国技術士会との新たな交流の必要性の検討と、必要性が確認された場合の具体的な交流の在り方、新たな覚書の締結内容の検討
- (6) 国際協力機構、日本貿易振興機構などが実施している専門家派遣などへの支援及び協力関係の構築
- (7) 技術士パーソナルデータベースの運用による、海外機関との既存の協定、覚書に限定した技術的対応者の紹介依頼への対応

- (8) 本会の各組織による国際活動に関する情報の全体的集約と管轄及び支援の検討、及び会員の海外活動遂行能力向上に資する研修、情報提供等の企画運営

* IEA (International Engineering Alliance) : 国際エンジニアリング連合

FEIAP (Federation of Engineering Institutions of Asia and Pacific) : アジア・太平洋地域技術者協会連合

IPEA (International Professional Engineers Agreement)

7 情報発信・連携の強化

本会の目的を達成し会の発展を目指すためには、技術士制度の社会への浸透が不可欠であり、本会及び本会会員による「社会に向けた情報発信」は重要である。そのために、多様な形態、情報媒体の活用による広報活動のあり方について検討を継続し、成案を得たものから順次実施する。

また、会員に向けた情報発信機能の強化と統括本部、地域組織、部会相互の情報連携のために、会報における広報内容充実及び利用しやすいホームページの追求を図る他、インターネットを利用した情報システムの円滑な運用を図る。

さらに、本会活動活性化、会員拡大のために、関連学協会との連携促進の他、関連する技術士団体との情報交換などを通じた「緩やかな連携」の構築を進める。

- (1) 技術士制度についての産学官への情報発信、技術者の育成に向けた関係学協会との連携
- (2) 技術士資格の取得及び本会への入会について広く理解を得るための企業、業界団体や技術士による各種団体に対する広報活動の検討継続
- (3) トップページ改善に続き本会組織全体のホームページの再確認による訴求力ある対外的広報活動の推進、本会の各種行事や社会活動などの外部への積極的な情報発信
- (4) 日本の技術士制度の実質的同等性を示すための、英文ホームページの改訂
- (5) 月刊『技術士』の発行及びホームページでの既刊号閲覧システム (Pe-book) の充実
- (6) 月刊『技術士』を補完するホームページ上での広報 (Pe-プラス) の定着
- (7) 会員の基本情報、技術士業務の経歴、防災支援、技術者倫理、司法支援などに関わる会員の活動実績を登録し担当委員会での活用を可能とするパーソナルデータベースの充実
- (8) ホームページでの会員専用コーナー、同報メールシステムの活用による提供情報の充実、及びインターネットを利用した各種情報システムの運用
- (9) 各委員会・地域組織・部会における活発かつ適正な情報発信及びホームページの維持管理を目的とした規程に基づく適正な運用
- (10) 月刊『技術士』などの配送に代わりホームページでの閲覧を希望する会員への対応

8 組織運営力の強化

地域本部長会議、支部長会議、部会長会議などの的確な運用と共に部会における全国的な活動の活性化を通じて地域組織と部会間の一層の連携を図るとともに各委員会による事業運営の充実を進め、正会員、準会員、賛助会員の拡大を図る。

現役若手世代の正会員を中心とした年会費減免制度を継続し入会促進を図る。

組織改革委員会での議論を踏まえ、公益社団法人としての適正なガバナンスを維持しつつ、会員が目的意識をもって生き生きと活躍できる組織への改革を図る。

- (1) 総務委員会の管轄の下、関東甲信地域における 8 県支部の的確な事業運営実施に向けた支援

- (2) 地域本部管轄地域における会員のきめ細かな地域活動の活性化を目的とした県単位での支部組織の整備と地域本部による的確な管轄の実施
- (3) フェロー認定の運用等による会員顕彰制度の充実
- (4) 世代別の正会員年会費の減免制度の導入による現役若手世代正会員等の入会促進
- (5) 賛助会員企業内技術士に向けた本会活動への理解促進及び入会への協力依頼
- (6) 企業内技術士会や出身大学別の技術士会などとの「緩やかな連携」の推進
- (7) 公益社団法人として求められる法人ガバナンス面からの的確な本会運営の対応
- (8) インターネットを効果的に利用した各部会における全国的連携活動の一層の推進
- (9) 定時総会における正会員の利便性の向上、円滑な運営を目指したインターネットを活用した議決権行使システムの利用拡大
- (10) 役員候補者選出選挙などの効率的運営のためのインターネットによる立候補及び投票システムの円滑な運用
- (11) 日本技術士会組織行動規範（経営理念・行動規範）の策定と周知
- (12) 組織行動規範に基づく組織運営に関する規則等の整備
- (13) 組織行動規範に基づく地域組織の再構築に関する検討

9 大規模自然災害に対する防災・復興支援活動への貢献

大規模自然災害の被害を最小化するための減災技術について、普及促進を図るための活動を行う。さらに、大規模自然災害発生時において本会組織及び会員の資質を活かした復旧・復興支援を行うための活動を外部の士業連携組織などとも協力し、被災者や被災地の復興支援に貢献する。

10 技術士制度改革および科学技術政策への取組み

文部科学省科学技術・学術審議会第10期技術士分科会報告及び技術士法施行規則の改正、大臣通知等に対応した新たな技術士CPD制度における実施主体としての本会の業務を的確に果たす。

引き続き技術士分科会及び制度検討特別委員会での審議を踏まえ本会としても技術士制度のあり方について積極的に検討を行い、その成果については広く発信を行うとともに、我が国の科学技術政策に対して発言する団体としての役割を果たす。

- (1) 文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会、制度検討特別委員会及び各作業部会への積極的な対応
- (2) 本会の技術士制度検討委員会による今後の資格更新制度導入に向けた検討の継続
- (3) 技術士資格活用委員会による技術士の活用及び技術士制度に関する調査・提言活動の検討、及び国際委員会と連携した、技術士制度改革に関連する国際的な人材育成の実質的同等性に関連する情報の発信
- (4) 技術士制度検討委員会と連携した研修委員会におけるIPDの在り方の検討の継続
- (5) 上記の各項目における検討結果に関する積極的な発信

11 受託事業への対応

本会における業務受託は、本会の目的にかない公益法人としての社会への貢献を基本とし、国、地方自治体からの各種審査、調査などの受託事業のほか関係機関などからの委託を受けた事業に対応する。

- (1) 国、独立行政法人における調査及び監査業務など
- (2) 地方自治体における工事などの監査に伴う技術調査に関する業務
- (3) 地方自治体における積算など検査業務、建造物設計審査業務、防災に関わる点検業務など
- (4) 官公庁及びその関連機関などが実施している助成金交付申請に係る審査業務
- (5) 地方自治体などの技術系職員採用試験問題の作成、採点など業務

1 2 持続可能社会構築への貢献

技術士の多様な専門領域の技術力を統合的に発揮することにより、持続可能社会の構築に貢献するためのプラットフォーム機能を本会が果たすことを目指す。

- (1) 各委員会及び地域本部・県支部が部会と連携して社会課題の解決や持続可能社会の構築に資する SDGs プラットフォーム機能についての検討

II 試験・登録事業

1 技術士試験の実施

技術士試験の実施にあたっては、各地域組織などの協力を得つつ、正確、公正を旨とした試験を適正かつ確実に実施する。なお、新型コロナウイルス感染症に係わる感染防止対策については感染拡大の状況を注視し適切に対応する。

また、政府の規制改革実施計画に基づく試験申込申請等の電子化に向けて、引き続き検討を行う。

- (1) 技術士第一次試験の試験事務
- (2) 技術士第二次試験筆記試験の試験事務
- (3) 技術士第二次試験口頭試験の試験事務

2 技術士登録などの実施

技術士及び技術士補の新規登録、登録事項変更届及び登録証明書発行など事務の迅速化を図り、申請者などへのサービス向上に努める。

- (1) 技術士及び技術士補の登録事務
- (2) 技術士及び技術士補の登録証明書発行などの事務

3 技術士試験制度などの広報活動

大学・高専・学協会などが実施する試験制度の説明会などに対し、各地域組織、関連委員会などの協力により推進するとともに、試験制度改正に伴う試験方法の変更内容等について引き続き本会ホームページ等により普及啓発を進め、受験者などに周知を図る。

- (1) 技術士試験制度の広報活動
- (2) 技術士試験実施に係る広報活動

4 試験・登録事務の改善、強化

試験・登録事務については、適正かつ効率的な試験・登録を実施していくため引き続き業務の正確化・合理化を図るとともに、財政の改善に努め、適切な事業運営を図ることとする。

また、技術士試験に係る諸課題などについては、技術士分科会などに積極的に協力するとともに、必要となる資料などを提供していくこととする。

Ⅲ 技術士CPD実績管理事業

1 技術士CPD実績管理の実施

文部科学大臣通知（3文科科第65号、令和3年4月26日）及び技術士法施行規則改正（令和3年9月8日）に基づく、技術士登録簿へのCPD実績の登録及びその利活用としての技術士CPD実施者名簿の公開などの技術士CPD実績管理事業について、個人情報等は十分な情報セキュリティを担保しつつ適切な事業運営を図ることとする。

- (1) 技術士CPD活動実績の管理、登録、活用
- (2) 技術士CPDガイドライン及び技術士CPD管理運営マニュアルにて管理
- (3) 技術士CPD活動実績の登録に基づく実施者名簿の公開
- (4) 技術士CPD活動実績証明書の発行
- (5) 技術士CPD登録内容の審査に関わる事務
- (6) 技術士CPD実績管理委員会及びCPD活動関係学協会連絡会の運営事務

2 技術士CPD実績管理に関する技術士への広報

技術士全般に対し、技術士CPD実績管理に関する広報を行い、積極的な利用促進を図る。

- (1) 技術士CPD実績事業に関わる本会ホームページでの広報の実施
- (2) 学協会や企業等を通じた一般社会及び技術士全般に向けた広報の実施企画

以上